

主要経済指標等 (2014年)

●人口	3,481万人
●GNI総額	2,198.83億ドル
●GNI一人あたり	6,320ドル
●経済成長率	-6.4%
●失業率 (2013年)	16.0%
●対外債務残高	-
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	15.41億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対イラク援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	2.23	10.02(9.76)
2011年度	-	3.16	12.09(11.86)
2012年度	670.30	4.08	14.21(13.98)
2013年度	391.18	5.78	20.71(20.48)
2014年度	202.24	12.53	12.91
累計	5,487.66	1,837.87	163.03(158.53)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	3.4%(2007)	3.9%(2012)
●目標2: 初等教育における純就学率	77.9%(1993)	91.8%(2007)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.85人(1991)	0.84人(2007)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	53.4人(1990)	34.0人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	110人(1990)	67人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	78.3%(1990)	86.6%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対イラク経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 日本	711.91	2位 米国	483.87	3位 スウェーデン	32.63	4位 ドイツ	24.71	5位 カナダ	15.83
--------------	--------	--------------	--------	------------------	-------	---------------	-------	---------------	-------

出典) OECD/DAC

イラクに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はイラクに対し、2003年に開催されたイラク復興支援国際会議において、「当面の支援」として15億ドルの無償資金協力による支援を表明した。これに加え、中期的な復興のために最大35億ドルの円借款の実施を表明した。無償資金協力については、これまでに約18億ドル分を実施し、円借款についても、2015年8月現在、約54.5億ドルが実施段階に入っている。これら支援に加え、技術協力も一貫して進めており、2003年以降約6,000人のイラク人に対して研修を実施してきた。また、2008年には、対イラク公的債務約67億ドルを削減する救済も完了している。

2. 意義

イラクが平和的な民主国家として再建することは、中東地域及び国際社会の平和と安定にとって極めて重要であり、我が国としても、国際社会の一員としてイラク・レバントのイスラム国 (ISIL) により被害を受けたイラク国内避難民等に対する人道支援やインフラの復興に係る取組を含めイラクの再建に相応の貢献を行うことが肝要である。また、資源国であるイラクのエネルギー供給能力の強化は、我が国及び国際市場全体におけるエネルギー安全保障に直結する。さらに、我が国公的資金によりイラク支援を行うことは、膨大なインフラ需要を抱える同国への投資の促進及び同国の民間セクター開発、ひいては我が国企業の進出にも貢献することが期待される。

3. 基本方針

戦後復興から自立発展への移行: 我が国は、イラクの早期の自立発展を実現するために、我が国支援を戦後復興から自立発展への橋渡しと位置付け、同国の「国家開発計画」に沿った援助を行うとともに、人材育成を行う。

4. 重点分野

- (1) 経済成長のための産業の振興と多角化: イラク経済の根幹である原油・ガス及び石油製品の生産や輸出量の増加に直接的・間接的に貢献する支援を行うとともに、雇用促進をもたらす産業振興を支援する。
- (2) 経済基礎インフラの強化: 国内外からの民間投資の促進と雇用の創出のため、電力、運輸、通信、上下水道といった経済基礎インフラの整備を支援する。
- (3) 生活基盤の整備: 上下水道の整備などによる衛生環境の改善、保健医療・教育サービスの向上といった市民生活に直結する分野で、施設整備と人材育成を行う。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	670.30 億円 ・バスラ製油所改良計画 (第一期) (424.35) ・ベイジ製油所改良計画 (調査・設計の ための役務(E/S)) (26.76) ・主要都市通信網整備計画 (116.74) ・保健セクター復興計画 (102.45)	4.08 億円 ・日本NGO連携無償(3件) (2.63) ・ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援(2件) (1.45)	・灌漑用水効率的利用のための水利組合 普及プロジェクト [12.04~15.03]
2013 年度	391.18 億円 ・港湾整備計画(第二期) (391.18)	5.78 億円 ・緊急無償 (イラク西部における武力衝 突により発生した国内避難民に対する 緊急無償資金協力 (UNHCR連携)) (1.48) ・日本NGO連携無償(4件) (2.58) ・ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援(4件) (1.72)	
2014 年度	202.24 億円 ・ハルサ火力発電所改修計画 (202.24)	12.53 億円 ・イラク北部における武力衝突により発 生した国内避難民に対する緊急無償資 金協力 (ICRC連携) (0.58) ・イラク北部における武力衝突により発 生した国内避難民に対する緊急無償資 金協力 (IOM連携) (1.26) ・イラク北部における武力衝突により発 生した国内避難民に対する緊急無償資 金協力 (UNICEF連携) (0.68) ・イラク北部における武力衝突により発 生した国内避難民に対する緊急無償資 金協力 (UNHCR連携) (1.65) ・イラク北部における武力衝突により発 生した国内避難民に対する緊急無償資 金協力 (WFP連携) (1.65) ・日本NGO連携無償(3件) (1.73) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (1.66) ・ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援(8件) (3.31)	
2014 年度 までの累計	5,487.66 億円	1,837.87 億円	163.03 億円(158.53 億円) 研修員受入 7,635 人 専門家派遣 177 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

イラク

表-3 我が国の対イラク援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	128.14	5.32 (2.76)	10.97	144.44
2011年	353.91	5.81 (2.51)	10.74	370.46
2012年	338.24	2.90 (0.21)	19.81	360.96
2013年	676.01	8.76 (6.09)	15.68	700.46
2014年	315.58	33.88 (32.23)	15.99	365.45
累計	1,762.29	7,834.18 (181.57)	143.59	9,740.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、イラク側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対イラク経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 2,346.31	オーストラリア 52.18	英国 48.56	ドイツ 38.17	日本 28.12	28.12	2,629.36
2010年	米国 1,622.91	日本 144.44	オーストラリア 52.22	ドイツ 36.85	デンマーク 34.23	144.44	2,008.60
2011年	米国 1,268.43	日本 377.47	オーストラリア 37.18	スウェーデン 35.38	ドイツ 29.49	377.47	1,815.05
2012年	米国 582.80	日本 374.95	スウェーデン 34.95	オーストラリア 31.67	ドイツ 27.91	374.95	1,127.96
2013年	日本 711.91	米国 483.87	スウェーデン 32.63	ドイツ 24.71	カナダ 15.83	711.91	1,355.37

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対イラク経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 57.31	IDA 31.93	Isl.Dev Bank 8.66	UNDP 4.09	UNICEF 2.03	3.71	107.73
2010年	IDA 59.76	EU Institutions 54.10	UNHCR 10.84	GFATM 10.39	UNICEF 2.95	5.61	143.65
2011年	IDA 42.11	EU Institutions 13.35	GFATM 4.09	UNDP 3.01	UNICEF 2.44	3.68	68.68
2012年	EU Institutions 91.58	IDA 59.10	UNDP 2.81	GFATM 2.62	UNICEF 2.52	3.74	162.37
2013年	EU Institutions 84.30	IDA 62.80	UNICEF 6.12	GFATM 4.34	UNFPA 3.10	4.89	165.55

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
港湾セクターマスタープラン策定プロジェクト	13. 8~16. 3

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
クルド地域下水道整備事業準備調査	13.10~14. 8

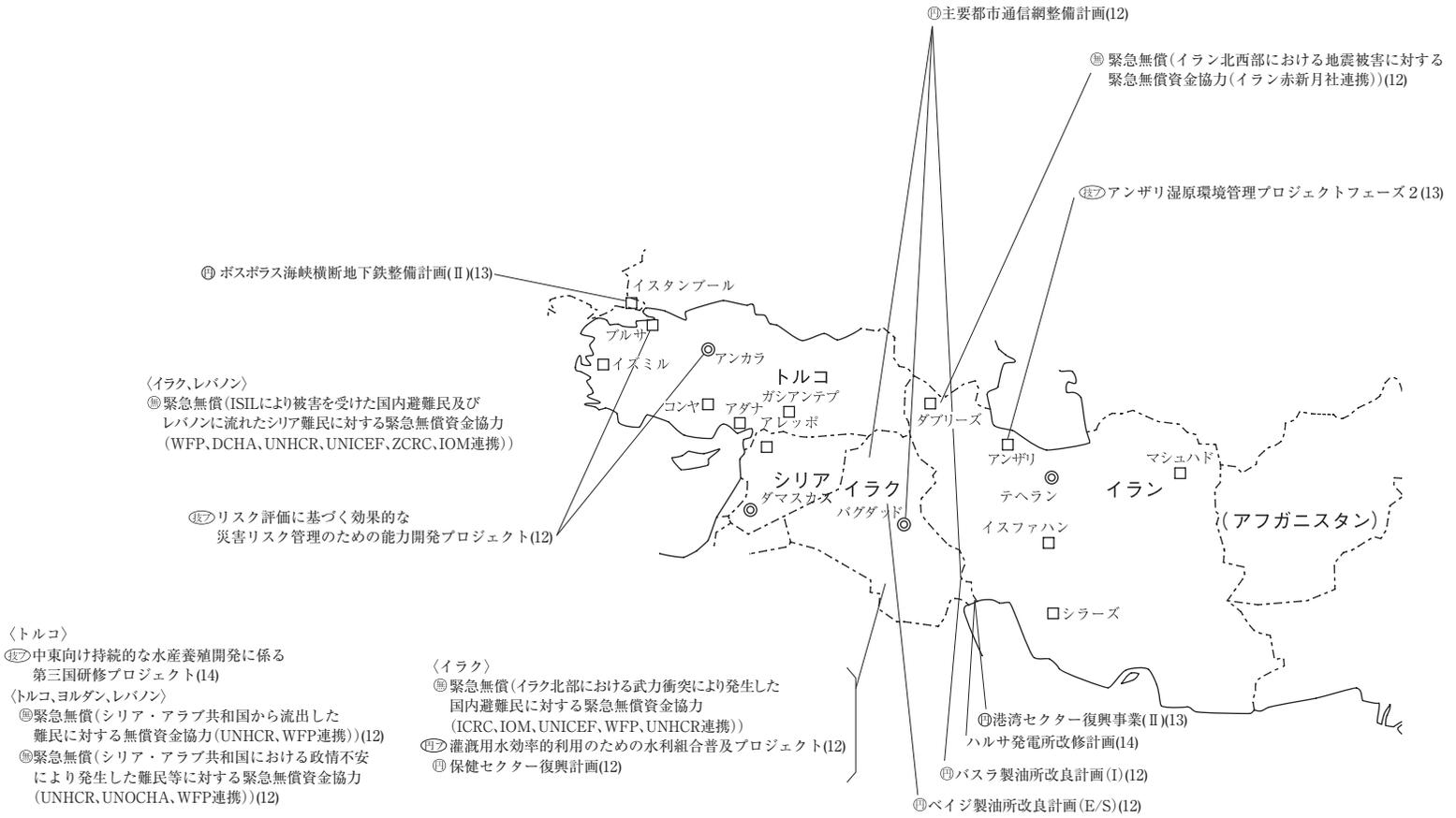
出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
バスラ県における地雷・不発弾除去機供与計画		
ドホーク県の国内避難民キャンプに対する救急車の供与計画		
ナナカリ病院改修計画		

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

イラク、イラン、シリア、トルコ



⑬ ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画(Ⅱ)(13)

〈イラク、レバノン〉
 ⑭ 緊急無償 (ISILにより被害を受けた国内避難民及びレバノンに流れたシリア難民に対する緊急無償資金協力 (WFP, DCHA, UNHCR, UNICEF, ZCRC, IOM連携))

⑬⑦ リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト(12)

〈トルコ〉
 ⑬⑧ 中東向け持続的な水産養殖開発に係る第三国研修プロジェクト(14)
 〈トルコ、ヨルダン、レバノン〉
 ⑭ 緊急無償 (シリア・アラブ共和国から流出した難民に対する無償資金協力 (UNHCR, WFP連携))(12)
 ⑭ 緊急無償 (シリア・アラブ共和国における政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力 (UNHCR, UNOCHA, WFP連携))(12)

〈イラク〉
 ⑭ 緊急無償 (イラク北部における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力 (ICRC, IOM, UNICEF, WFP, UNHCR連携))
 ⑭⑨ 灌漑用水効率の利用のための水利組合普及プロジェクト(12)
 ⑭ 保健セクター復興計画(12)

⑭ 主要都市通信網整備計画(12)
 ⑭ 緊急無償 (イラン北西部における地震被害に対する緊急無償資金協力 (イラン赤新月社連携))(12)
 ⑬⑦ アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ2(13)
 ⑭⑨ 港湾セクター復興事業(Ⅱ)(13)
 ハルサ発電所改修計画(14)
 ⑭ バスラ製油所改良計画(Ⅰ)(12)
 ⑭ ベイジ製油所改良計画(E/S)(12)

〈イラン多地域対象プロジェクト〉
 ⑬⑦ 政府系ビルのESCO導入にかかるパイロット事業実施プロジェクト(13)